



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月5日

上場会社名 カネコ種苗株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門・コンプ (氏名) 長谷 浩克 TEL 027-251-1619
 四半期報告書提出予定日 2022年1月12日 配当支払開始予定日 2022年2月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	25,905	△1.1	261	6.2	337	12.4	196	△12.0
2021年5月期第2四半期	26,181	4.3	246	61.6	300	39.1	223	45.1

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 257百万円 (△41.3%) 2021年5月期第2四半期 439百万円 (105.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	16.85	—
2021年5月期第2四半期	19.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第2四半期	38,635	21,709	56.2	1,859.99
2021年5月期	47,452	21,696	45.7	1,859.82

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 21,709百万円 2021年5月期 21,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	11.00	—	18.00	29.00
2022年5月期	—	11.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	18.00	29.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	0.4	1,600	△3.7	1,700	△3.7	1,100	△23.4	94.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	11,772,626株	2021年5月期	11,772,626株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	101,023株	2021年5月期	106,548株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	11,668,452株	2021年5月期2Q	11,666,522株

（注）期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2022年5月期2Q 66,600株、2021年5月期 72,400株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年5月期2Q 69,914株、2021年5月期2Q 72,400株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年6月1日～2021年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言が9月末に全面的に解除されたことなどから、やや落ち着きがみられる状況となりました。しかしながら、世界的には感染が拡大する地域も散見されることから生産活動にも支障をきたし、半導体の不足による自動車の生産調整、また、世界的なコンテナ不足を背景とした物流の滞りと運賃高騰、原油高などが物価を押し上げる要因となり混乱が続いております。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、夏場の天候不順や青果安など、マイナス要因が多々みられる状況となりました。

このような状況のなか当社グループの業績は、売上高259億5百万円で前年同期比2億75百万円(1.1%)の減収となりました。利益面では、採算性が向上したことから営業利益2億61百万円で前年同期比15百万円(6.2%)増、経常利益3億37百万円で前年同期比37百万円(12.4%)増となりました。また、倉庫建替えに伴う旧建物の除却に伴う費用を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益1億96百万円で前年同期比26百万円(12.0%)減となりました。なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用したことにより、売上高は96百万円減少、売上原価は139百万円減少し、営業利益・経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、飼料作物種子の販売やカボチャ種子の輸出が順調に推移したものの、タマネギ及びキャベツ種子の輸出が低迷したことなどから、売上高36億47百万円で前年同期比1.5%の減収となりました。利益面では、採算性の改善などにより、セグメント利益4億3百万円で前年同期比5.1%増となりました。

花き事業

花き事業においては、8月の長雨により屋外作業が妨げられたことで園芸農薬等の販売が低迷したものの、コロナ禍での外出自粛による巣ごもり需要などでプランター・園芸肥料等が順調に推移したほか、花苗の販売が伸長し、売上高34億97百万円で前年同期比2.5%の増収となりました。利益面では、園芸農薬の採算性が低下したことなどから、セグメント損失75百万円(前年同期のセグメント損失は65百万円)で損失は拡大いたしました。

なお、当事業は春に需要期を迎えることに伴い、第4四半期に売上高及び利益が集中的に計上される傾向があります。例年第3四半期まではセグメント損益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

農材事業

農材事業においては、農薬の販売で病害虫の発生が少なかったことなどにより販売に苦慮したものの、世界的な資源高による商品価格改定前の駆け込み需要が起り、売上高119億19百万円で前年同期比1.4%の増収となり、利益面でも、セグメント利益1億88百万円で前年同期比44.9%増となりました。

施設材事業

施設材事業においては、農材事業同様、資源高により農業用フィルム等で商品価格改定があり、それに伴う値上がり前駆け込み需要による販売伸長があったものの、長引く青果安から農家の耐久資材に対する更新需要や設備投資意欲が減退し、一般農業資材の販売及び温室や養液栽培プラントの完工売上高ともに減少いたしました。その結果、売上高68億41百万円で前年同期比6.5%の減収となり、利益面でも、セグメント利益1億62百万円で前年同期比20.1%減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、386億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して88億16百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また、「負債の部」の残高は、169億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して88億28百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

なお、「資産の部」における受取手形及び売掛金の減少、また、「負債の部」における支払手形及び買掛金の減少は、当社グループの事業が主に第4四半期に繁忙期を迎えることに伴うものであり、每期同様の状況となっております。

「純資産の部」の残高は、217億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して微増となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して13億83百万円減少し、41億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、21億41百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額119億67百万円が、売上債権の減少額85億31百万円及び棚卸資産の減少額6億42百万円を上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億円（前年同期比2.4%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により2億25百万円、無形固定資産の取得により2億55百万円それぞれ支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12億63百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

これは主に、営業活動により使用した資金を、短期借入金で調達したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月13日の「2021年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,819,502	4,436,241
受取手形及び売掛金	21,887,080	13,385,701
商品	8,150,033	7,445,792
その他	1,608,926	2,988,164
貸倒引当金	△21,979	△12,991
流動資産合計	37,443,562	28,242,907
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,009,290	4,003,890
その他(純額)	2,428,319	2,517,662
有形固定資産合計	6,437,610	6,521,552
無形固定資産	733,683	975,697
投資その他の資産		
その他	2,856,353	2,915,023
貸倒引当金	△19,177	△19,419
投資その他の資産合計	2,837,175	2,895,603
固定資産合計	10,008,469	10,392,853
資産合計	47,452,032	38,635,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,522,053	11,885,606
短期借入金	—	1,490,000
未払法人税等	250,761	113,200
その他	1,325,948	1,819,394
流動負債合計	24,098,762	15,308,202
固定負債		
退職給付に係る負債	1,330,235	1,324,291
役員株式給付引当金	39,368	41,104
その他	286,711	252,864
固定負債合計	1,656,315	1,618,260
負債合計	25,755,078	16,926,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,224	1,765,224
利益剰余金	17,711,991	17,655,483
自己株式	△130,303	△122,324
株主資本合計	20,838,179	20,789,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856,070	915,265
為替換算調整勘定	△24,937	△36,070
退職給付に係る調整累計額	27,435	40,212
その他の包括利益累計額合計	858,569	919,406
非支配株主持分	205	242
純資産合計	21,696,954	21,709,299
負債純資産合計	47,452,032	38,635,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	26,181,667	25,905,682
売上原価	22,122,830	21,804,279
売上総利益	4,058,837	4,101,402
販売費及び一般管理費	3,812,134	3,839,474
営業利益	246,702	261,928
営業外収益		
受取配当金	21,154	24,621
受取家賃	32,879	35,650
その他	10,227	28,378
営業外収益合計	64,261	88,650
営業外費用		
支払利息	6,627	6,480
為替差損	3,856	6,426
その他	297	406
営業外費用合計	10,781	13,312
経常利益	300,182	337,265
特別利益		
固定資産売却益	224	—
移転補償金	23,094	—
特別利益合計	23,319	—
特別損失		
固定資産処分損	88	40,748
減損損失	—	5,400
特別損失合計	88	46,148
税金等調整前四半期純利益	323,413	291,117
法人税等	99,826	94,443
四半期純利益	223,587	196,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,550	196,635

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	223,587	196,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,535	59,194
為替換算調整勘定	6,040	△11,133
退職給付に係る調整額	9,854	12,777
その他の包括利益合計	215,430	60,837
四半期包括利益	439,017	257,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,975	257,479
非支配株主に係る四半期包括利益	41	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323,413	291,117
減価償却費	118,546	124,123
移転補償金	△23,094	—
減損損失	—	5,400
売上債権の増減額 (△は増加)	8,975,657	8,531,071
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,442,134	642,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,568,339	△11,967,605
その他	△372,634	401,774
小計	△1,104,316	△1,971,284
法人税等の支払額	△164,395	△187,825
その他	23,236	17,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,245,474	△2,141,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214,802	△225,208
有形固定資産の売却による収入	224	—
無形固定資産の取得による支出	△296,606	△255,983
その他	△1,832	△19,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,016	△500,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,490,000	1,490,000
配当金の支払額	△199,140	△210,282
自己株式の取得による支出	△238	△416
その他	△27,043	△16,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,263,576	1,263,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,457	△3,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△493,456	△1,383,261
現金及び現金同等物の期首残高	4,411,028	5,486,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,917,572	4,102,741

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は次のとおりです。

1. 変動対価(売上リベート、仮価格による取引)について

商品の仕入販売におけるリベート又は仮価格による取引については、これまで金額確定時に売上高及び売上原価から控除する処理を行っていましたが、商品取引時に取引対価の変動部分の金額を見積もり、売上高及び売上原価から控除する処理に変更しております。

2. 返品される可能性のある商品販売取引に係る収益認識

返品する可能性のある商品販売取引について、これまで取引先から返品をされた商品を検品した時点で売上高から控除する処理を行っていましたが、予想される返品に関しては、変動対価に関する定めに従って販売時に収益を認識せず、取引先への返金が見込まれる金額について返金負債を計上する処理に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は96,355千円減少し、売上原価は139,616千円減少し、営業利益・経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43,260千円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間末において、その他の流動資産が788,205千円増加、その他の流動負債が805,162千円増加、利益剰余金の当期首残高が41,851千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,704,571	3,412,753	11,750,291	7,314,051	26,181,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,680	904	4	238	21,827
計	3,725,252	3,413,658	11,750,295	7,314,289	26,203,495
セグメント利益又は損失(△)	383,569	△65,617	130,034	203,614	651,600

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	651,600
全社費用(注)	△404,897
四半期連結損益計算書の営業利益	246,702

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,647,544	3,497,591	11,919,275	6,841,271	25,905,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,219	610	—	—	24,830
計	3,671,763	3,498,202	11,919,275	6,841,271	25,930,513
セグメント利益又は損失(△)	403,073	△75,105	188,468	162,735	679,171

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	679,171
全社費用(注)	△417,243
四半期連結損益計算書の営業利益	261,928

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、一部の資産の使用を停止したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5,400千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の各セグメントの売上高及び利益は以下のとおり増減が発生しております。

単位:千円

	売上高	セグメント利益
種苗事業	16,750	10,409
花き事業	1,123	767
農材事業	△114,230	32,084
計	△96,355	43,260